

(参考様式 5 - 1)

あきた 2 期地区活性化計画 改善計画書

平成 2 4 年 9 月 2 6 日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
秋田県	秋田県	あきた 2 期地区	平成 20 ~ 23 年度	平成 20 ~ 22 年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
地域資源循環活用施設 (リサイクル施設)	作業道の開設による林内路網密度の向上で効率的な生産体制の整備が図られ、地域産物であるスギの素材生産量の増加が見込まれる。 ・大館地区 (大吉沢) L = 2, 246 m、W = 4.0 m ・湯沢地区 (平場) L = 7, 409 m、W = 4.0 m			秋田県
地域住民活動支援促進施設 (高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械設備)	地域の交流、世代間の交流、健康増進の場また地域文化伝承の場として本施設を整備し、定住人口の減少に歯止めをかける。また、地域材をふんだんに使用したぬくもりの感じられる施設として、PR することで、地域産材の利用促進を図る。 木造平屋建 1 棟 142.84 m ²			大館市
地域住民活動支援促進施設 (高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械設備)	地区の拠点となる多目的研修施設を建設し、地区住民の交流の場を確保、交流を促進しながら、定住人口の確保を目指す。また、建設に当たっては地域産材を利用し、その特性を PR して林産業の振興を図る。 木造平屋建 1 棟 370.36 m ²			羽後町

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備考
地域産物の販売量の増加	2.81%	1.69%	60.14%	
定住人口の確保	1.35% [※] 以上	-6.54% [※] 以上	-484.44%	大館市・羽後町

2 目標が達成されなかった要因

<p>【地域産物の販売量の増加について】 本事業により、作業道 2 路線が開設され、林内路網密度の向上に伴い効率的な生産体制整備が図られたものの、平成 20 年秋以降の景気悪化に伴って、県内の素材需要先としてウエートの大きい合板需要が短期に大きく減少したことによって、素材生産量が影響を受けたことなどから、平成 20 年から 23 年という計画期間中では、目標を達成できなかった。</p>
<p>【定住人口の確保について】 本事業により整備した施設は、地域交流、世代間交流、健康増進、地域文化伝承の場として活用され、また、施設建築には地域材 (秋田スギ) をふんだんに使用した温かさ、優しさの感じられる施設となっており、地域の会合等で多用されているため、特に地域住民に対して強い PR になっていることから、地域産材の利用促進に寄与し</p>

ている。

しかし、秋田県の人口の社会動態は減少が続いており、平成22年秋田県年齢別人口流動調査速報によると、例えば平成20年次の秋田県全体の転出入割合は、70.71%と当初計画の目標転出入割合71.65%を下まわっているほか、平成20年度の転出入割合は大館市全体の79.18%に対して、羽後町全体では67.25%となっており、こういった全体的な傾向からも、人口の社会動態の大きな影響下にあると言える。

大館市・羽後町ともに、こういった状況下で施設を活用した地域交流等により定住人口の確保に努めていたが、より大規模な施設であり、定住人口の確保の対象となる地域が広がった羽後町は、より人口の社会動態の大きな影響を受け、目標を達成できなかった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度	平成27年度
事業の推進体制	<p>地域産物の販売量の増加については、関係する路網については既に竣工し、管理主体は地元市となっているため、引き続き管理主体による路網の維持管理等を図る。</p> <p>また、県の准フォレスター等の働きかけにより、路網を含む地域での森林経営計画樹立などの経営集約化に積極的に取り組み、素材生産量の増加を図ることとする。</p>
	<p>定住人口の確保については、事業実施主体・管理主体とも地元市町となっているため、引き続き管理主体による施設の維持管理等を図る。</p> <p>また、県としても就職支援、結婚支援や育児支援等をはじめとする定住化支援策を実施しているが、大館市や羽後町を含む県内市町村とも連携して政策を推進する。</p>
具体的取組方策	<p>地域産物の販売量の増加については、平成20年度から減少傾向にあった合板需要の再度の増加への対応、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の木質バイオマスのうち「未利用バイオマス」の供給に向けた関連業界との連携と出材、造林補助制度の変更などを背景に森林所有者へ積極的な働きかけを行い、路網整備区域などにおいて、森林施業計画からより広域な森林経営計画への切替を後押しし、区域ごとのスギ素材生産量の安定的な増加を図る。</p>
	<p>定住人口の確保について、施設の活用面では、これまでの活用状況から、利用者や利用目的などの傾向を分析し、待つだけの対応ではなく、新たに再利用者や新規利用者の獲得が図られるようホームページや広報誌等により働きかけを行うとともに、副次施策として、社会動態のうち、転出の減少を抑え、転入の増加を図る各種施策を、当面は平成25年度にかけて大館市・羽後町を含む県内市町村とも連携して実施する。</p> <p>具体的には、電子部品やデバイス産業を始めとする県内産業の振興や、メガソーラー・風力発電等の再生可能エネルギーの推進といった施策による「雇用の受け皿づくりに向けた産業経済基盤の再構築」、すべての高校への就職支援員等の配置などによる「新規学卒者の県内就職・就農の促進」、無料職業紹介所・Aターンプラザ秋田の運営や住宅取得等に係る補助などによる「Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援」、あきた結婚支援センターの運営などによる「出会いと結婚の支援」、各種インセンティブメニュー実施による「企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進」といった施策を実施し、その後も平成26～29年度の期間で立案予定の各種後継施策の結果が一部上乘せされる平成24～27年度の期間で、転出入割合を71.87%とし、定住人口の確保を図る。</p>

4 改善計画に対する第三者の意見（秋田県木材産業協同組合連合会 専務理事 木村 充）

「地域産物の販売量の増加」に関しては、当初計画では、平成20年秋以降の厳しい経済情勢が続く中で、60.14%の達成率を示していたため、ここ数年で回復してきた県内の合板用素材生産量や、平成24年度から稼働した大型製材工場の需要などを考えると、目標年度までの目標達成の可能性は十分あると考えられる。

「定住人口の確保」については、当初計画のコメントでも述べたとおり、社会情勢が急激に変化し、また、秋田県全体で人口の社会動態が減少基調にある中での目標達成は極めて困難であると言わざるを得ず、計画以外の産業振興、雇用確保、移住・定住促進、結婚支援、育児支援といった各種施策と連動した取組により、目標達成を期して努力されたい。